

日本政治学会 会報

No.78

The **JPSA** News

DECEMBER 2019

政治のインサイダーとアウトサイダー

理事長 小川 有美

ギリシャの財務相としてEU、欧州中銀、IMFなどのエスタブリッシュメントと闘ったバルファキスの回顧録に、「政治家には二種類ある。インサイダーとアウトサイダーだ」という言葉がある。それは元・米財務長官サマーズが、愚かにも「選挙に当選した」著者に与えた警告として有名になった言葉であるが、それは政治学者をぎくりとさせる言葉でもあるのではないか。

政治的決定が、公けの論争や投票ではなく、実はインサイダーの隠然たる力によってなされるとすれば、政治制度や選挙を額面通り分析することに何の意味があろう。

この疑念を逆手にとろうとしたのがポピュリズムであるともいえる。ムッデとロビラ・カルトヴァッセルの定義が、「腐ったエリート」と「純粋な人民」の対抗図式を挙げているように、ポピュリズムはインサイダーとアウトサイダーの断絶を与件として、自らが「純粋な」アウトサイダーだと主張する。

では政治学者は、政治にインサイダーとアウトサイダーがある（かもしれない）ことをどう考えるべきだろうか。社会科学のディシプリンとしては、客観的に論証できない「うがった見方」（陰謀論）については相手（対象）にしない、というのが標準であろう。

しかし、学としての手法が高度である、正しいからといって、政治をどこまで深く捉えているかは別問題である。既存の標準的な方法では捉えきれないところに、インサイダーとアウトサイダーの間の「深い河」があるのではないか、という不安が頭をもたげることもあるのではないか。

その不安に対して政治学者が行うべきことは、「裏事情通」になることだろうか。そうではなからう。見えない権力や排除があると主張されるなら、本当にそのようなものがあるのか、突き止めるのが政治学の任務である。そのために政治学はルールに則りチームで多彩なパスを回して迫っていくしかない。

日本政治学会の豊かさは研究の多様性にあると前々号の「就任にあたって」に書いたが、それをより実質化するにはどうすればよいかは現在進行形の課題である。近年『年報政治学』への投稿は盛んになり掲載採択論文数も増えている。その中で、学会ジャーナルの未来形を論じ合うべく、『日本政治学会ジャーナルの将来構想に関するワーキンググループ』に検討をお願いした。その最終答申では、複数の領域・手法を横断し、かき混ぜる機能を満たす「特集」制を維持するか、個別分野における最先端の研究結果が掲載されやすい「査読論文」制に全面転換するか、など根本的な議論の道筋が示された。

2019年度研究大会・総会では、『年報政治学』から第一回の若手論文優秀賞受賞論文二本が選ばれた。それは最先端の研究結果を表彰するためだけでなく、新しい研究のアンクルを会員が広く「共有」するための試みでもある。

現状では本学会会員、またそもそも政治学者全体の男女比率には大きな差があり、機会や負担がアンバランスになっている。2020年度以降に向け、若手・女性研究者の参画に関する課題を共有する必要がある。それは学会内でインサイダーとアウトサイダーがないようにするためでもある。

2020年度研究大会企画公募のお知らせ

2020年度企画委員長 三浦 まり

2020年度日本政治学会研究大会は、2020年9月26日(土)～27日(日)に京都大学にて開催されます。企画委員会では、研究大会の企画を募集します。応募の締め切りは、2020年1月15日(水)です。多くの会員の皆様のご応募をお待ちします。

報告および企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。開設分科会の総数に上限があること、近年応募数が増加していること、そして企画委員会企画を優先することから、応募者の提案や希望に沿えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、ご希望のものは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を、予めご承知おきくださいますようお願いいたします。応募される場合には、以下、1～3をお読みになった上で、応募手続きをしてください。

1. 公募するカテゴリーについて

①公募企画

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、司会者・報告者（2～3名）・討論者（1～2名）をセットとする分科会の企画を募集します。「国際交流公募企画」として、海外の研究機関に所属する登壇者を含む英語の分科会を企画することも可能です。

②自由論題

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定して分科会を設定します。

③政治学のフロンティア（ポスターセッション）

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、ポスター形式による報告を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

(1) 登壇数の制限について

会員は、2020年度の研究大会において、司会者・報告者・討論者としてそれぞれ1回ずつ、合計3回まで登壇可能です（ポスターセッションも報告者として含みます）。ただし、企画委員会が

特別に認める場合は、この限りではありません。

(2) 登壇者の会員資格について

登壇者（司会者・報告者・討論者）は、会員であることを原則とします（ただし、企画委員会が特に認める場合にはこの限りではありません）。申請時点で非会員の場合、2020年度研究大会までに会員となる必要があります（理事会による承認のため、極力2020年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります）。国際交流公募企画として応募される場合には、海外の研究機関に所属する方に限り、非会員でも登壇することができます。ただし、申し込み責任者は会員に限ります。

(3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。「日本政治学会総会・研究大会企画・報告申込システム」（後述）を用いて行ってください。

(4) 使用言語について

報告要旨および報告論文は、「日本語または英語」とします。国際交流公募企画以外で英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

「日本政治学会研究大会企画・報告申込システム」を通じて、応募および報告論旨・報告論文の提出をお願いします。

応募期限は、2020年1月15日(水)です。同システムには、学会ウェブサイトからお進み下さい。利用には、会員番号（非会員の場合、ログインID）・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報（氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所）をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」の何れか1つを選んで下さい。

- ◆自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募に際しては、最初の画面で、
 - a. 発表形式（自由論題または政治学のフロンティア（ポスターセッション）の何れか1つを選択してください）
 - b. 報告の分野（選択してください）
 - c. 報告タイトル
 - d. 報告概要（全角600字程度）

次の画面で

- e. 報告者氏名・フリガナ・所属
の各項目をご入力ください。

- ◆公募企画の応募に際しては、最初の画面で、
 - a. 企画の種類（公募企画を選択してください）
 - b. 企画タイトル
 - c. 企画の分野（選択してください）
 - d. 企画趣旨と各報告概要（併せて全角1,000字程度）

次の画面で

- e. 氏名・フリガナ・所属（司会者、報告者、討論者などの全員、報告者にあつては報告タイトル）

の各項目をご入力ください。

なお、国際交流公募企画として応募される場合は、企画趣旨の冒頭に「【国際交流企画】」という表記を加えてください。

企画・報告申込システムは3年目の運用となります。毎年改善しておりますが、不備等ございましたら、今後の改善の参考のためにもご意見等をお寄せ下さい。

お問い合わせは以下にお願いいたします。

2020年度企画委員長 三浦まり miura-m[at]sophia.ac.jp宛てで、件名を「日本政治学会2020年度大会関係問い合わせ」として下さるようお願いいたします。

「分野別研究会」2020年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員長 名取 良太

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2020年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2020年度研究大会企画公募のお知らせ」（『会報』2-3頁）を参照してください。応募期限は、2020年1月15日となります。分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で

決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、学会メーリング・リストでお知らせした通り、分科会設置を希望される場合は、2019年12月16日までにご申請下さい。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員長 名取良太
(t000033[at]kansai-u.ac.jp)

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 鏑木 政彦

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2020年度第Ⅱ号（2020年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2020年3月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、二重投稿は規程により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先（電子メールのみ）

submission[at]jpsa-web.org

*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2020年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2020年度第Ⅱ号年報委員長 田村 哲樹
査読委員長 鏑木 政彦

2020年度第Ⅱ号（2020年12月刊行予定）のテーマは、「自由民主主義の再検討」です。1980年代末から90年代初頭の国家社会主義体制の解体によって、自由民主主義は「勝利」したかと思われました。しかし、近年、自由民主主義の自明性を問い直す、現実政治および学問の動向も見られるようになってきました。そこで本号では、様々な角度から「自由民主主義の再検討」に取り組むことにしました。

もちろん、この「再検討」の結果として、自由民主主義の持続性という主張や、その意義の再発

見がなされる可能性もあります。しかし、本号では、自由民主主義を必ずしも自明視しない姿勢を持つ論文も歓迎します。思想的・理論的な論文に限らず、歴史的・経験的・実証的な観点からの論文の投稿も期待します。

投稿の締め切りは、2020年3月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛 (submission[at]jpsa-web.org) にご送付ください。

『年報政治学』 2021年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2021年度第Ⅰ号年報委員長 岩崎 正洋
査読委員長 鏑木 政彦

2021年度第Ⅰ号(2021年6月刊行予定)のテーマは「政党システムの現在」を予定しています。政党システムのタイポロジーや凍結仮説に代表されるように、かつて政党システムは静的(static)に捉えられていましたが、1990年代以降、世界各国の政党システムは変化とのかかわりで論じられるようになりました。その結果として、政党システムは常に変化をとまなうものとして位置づけられ、分極化や分裂化、流動化などの概念を用いて説明されてきました。変化をどのように捉えるかは重要な知的取り組みですが、本号では、短期

的ないし局地的に政党システムを観察するのではなく、長期的かつ世界的な観点から捉えると、政党システムが現在どのような状況にあるのかについて検討した「理論的、歴史的、経験的、実証的」な立場からの論文の投稿を期待しています。

投稿の締め切りは、2020年10月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に(submission[at]jpssa-web.org)お送り下さい。

『年報政治学』 2021年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2021年度第Ⅱ号年報委員長 平田 武
査読委員長 鏑木 政彦

2021年度第Ⅱ号(2021年12月刊行予定)のテーマは「新興デモクラシー諸国の変貌」です。20世紀の第4四半期にデモクラシーへの移行を実現し固定化に成功したとされる諸国において、2010年代以降、巨大な変容が観察されるようになってきています。中道右翼・中道左翼の既存主流派政党の少なくとも片方、場合によっては両方が失墜し、多くのケースで新興政党が突如として浮上して政権を担当するまでに至っています。中道左翼政党の失墜が強権的な中道右翼単独政権をもたらし、憲法裁判所の権限削減などを通して法の支配を脅かしてデモクラシーの退行を引き起こしていると指摘されるケースもあります。政権フォーミュラの刷新によって、これまでゲッター

化されていた共産党が閣外協力する政権が誕生したケースもあります。はたして、同時に観察されているこれらの変容には共通する要因があるのでしょうか。新興デモクラシー諸国における主流派政党の失墜は、より長い歴史を誇るデモクラシー諸国の、より根付いている主流派政党にとって、何かを予示しているのでしょうか。ケース・スタディ、比較研究、理論的な論攷を歓迎します。

原稿の締め切りは2021年3月20日とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛(submission[at]jpssa-web.org)にご送付下さい。

英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員長 五百旗頭 薫

日本政治学会のオンライン英文雑誌 *Japanese Political Science Review* (JPSR) 第5号は、2020年8月の刊行を予定しています。特集テーマは *Continuity and Change in Japanese Politics* として、年内は投稿を受け付けております。これとは別に一般の投稿論文も随時募集しております。

オンラインジャーナルという性格を活かし、査読を通った論文は順次ウェブ上で公開します。以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。なお今後、応募要件に変更が生じた場合には、ホームページ及びニューズレターでご案内します。

1) 応募資格

日本政治学会の会員であり、投稿の時点で該年度の会費を納入済みの者。

- 2) 既発表論文投稿の禁止
投稿できる論文は、未発表のもののみとします。
- 3) 二重投稿の禁止
同一の論文を JPSR 以外の学術誌に対し同時に投稿することはできません。
- 4) 論文の分量及び執筆にあたっての注意事項
日本政治学会のウェブサイトにある *Japanese Political Science Review* のページを参照してください。
- 5) 投稿申込書
Japanese Political Science Review のウェブページ下段にあるリンクから投稿申込書をダウンロードして使用してください。
- 6) 投稿申込書及び論文の送付先
電子メールにて [iokibe\[at\]j.u-tokyo.ac.jp](mailto:iokibe[at]j.u-tokyo.ac.jp) へお送りください。

研究業績自己申告のお願い

2020年文献委員長 大西 裕

例年のように、本年も以下の要領で『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載します。業績申告書（学会ウェブサイト様式をダウンロード）を用いて、主な業績の自己申告をお願い致します。その際、各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は新しい分類となります。専門別分野一覧（新）（本紙7-8頁）でご確認の上、ご申告いただきますようお願い申し上げます。特に自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合がありますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

1. 申告対象期間：2019年1月1日～2019年12月31日までに刊行された業績。
提出にあたっては、図書、抜刷、またはコピーを必ず同封して下さい。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。例えば、ある業績を「政治理論」分野と「政治過程論」分野にまたがって申告される場合、当該業績を2部提出していただきます。
なお、同封された図書・抜刷・コピーなどは返却致しませんので、ご注意ください。
2. 申告業績本数：主なもの1、2本。

学 会 ニ ュ ー ス

3. 専門分野：学会ホームページでご確認の上、
〈専門分野〉の番号をご記入ください。 138 ロシア（ソ連）比較政治・地域研究
4. 締め切り：2020年1月24日（金）（消印有効） 140 国際政治・国際関係論
141 国際政治経済論
142 国際機構論
143 国際政治史・外交史
144 安全保障論
145 平和研究
146 内戦研究
147 国際政治思想
5. 送り先：〒657-8501
神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学大学院法学研究科
大西 裕 気付
日本政治学会文献委員会
（※送り先は学会事務局ではありません。予算
の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各自で
ご負担下さいますようお願い致します。FAX
による提出は受け付けておりません）。 150 日本政治
151 日本政治思想
152 日本政治史
153 日本外交史
154 現代日本政治
155 地域政治
6. 問い合わせ先：神戸大学大学院法学研究科
大西 裕
E-mail: yuonishi[at]phoenix.kobe-u.ac.jp 160 行政学
161 行政史
162 行政組織論
163 地方自治
164 公共政策
165 都市行政
- 専門分野別一覧（新）
- 110 政治思想 170 政治学方法論
111 アジア政治思想 171 政治理論
112 ヨーロッパ政治思想 172 数理
113 アメリカ政治思想 173 計量分析
114 ロシア（ソ連）・東欧政治思想 174 実験
115 政治哲学 175 政治教育
- 120 政治史 180 政治制度論
121 アジア政治史 181 選挙制度
122 ヨーロッパ政治史 182 議会
123 アメリカ政治史 183 政党論
124 ロシア（ソ連）・東欧政治史 184 利益団体論
125 グローバル・ヒストリー 185 司法
186 憲法
187 国家論
188 政治体制論
189 軍・政軍関係
- 130 比較政治・地域研究
131 アジア比較政治・地域研究
132 アフリカ比較政治・地域研究
133 オセアニア比較政治・地域研究
134 中東比較政治・地域研究
135 中南米比較政治・地域研究
136 北米比較政治・地域研究
137 ヨーロッパ比較政治・地域研究

- | | |
|----------------|----------------|
| 190 政治社会論 | 198 メディア研究 |
| 191 政治過程論 | 199 ジェンダー論 |
| 192 社会運動論 | |
| 193 政治意識論・投票行動 | 200 アイデンティティ政治 |
| 194 政治心理学 | 201 宗教と政治 |
| 195 政治文化論 | 202 ナショナリズム |
| 196 福祉国家論 | 203 エスニシティと政治 |
| 197 政治経済学 | 204 政治的リーダーシップ |

第21回理事選挙の結果等について

本年5～6月に実施した第21回理事選挙の結果等は以下のとおりです。

1. 投票結果有権者

総数	1,750
投票（封筒）数	441
投票率	25.20%
有効投票（用紙）数	292

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、理事就任を受諾した、以下の20名の会員が、次期公選理事に選出されました（五十音順、敬称略、所属は受諾時）。

浅野一弘（札幌大学）、五百旗頭薫（東京大学）、池谷知明（早稲田大学）、岩崎正洋（日本大学）、牛山久仁彦（明治大学）、宇野重規（東京大学）、遠藤誠治（成蹊大学）、大西裕（神戸大学）、久保慶一（早稲田大学）、小南浩一（兵庫教育大学）、

品田裕（神戸大学）、高橋一行（明治大学）、高安健将（成蹊大学）、谷口尚子（慶應義塾大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、外池力（明治大学）、福島康仁（日本大学）、待鳥聡史（京都大学）、三船毅（中央大学）。

3. 次期選考理事の選出

2019年9月7日の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第8条2項に従い、次期選考理事に選考され、理事就任を受諾した、以下の13名の会員が、次期選考理事に選出されました（五十音順、敬称略、所属は受諾時）。

青木栄一（東北大学）、井柳美紀（静岡大学）、遠藤乾（北海道大学）、大庭三枝（東京理科大学）、鏑木政彦（九州大学）、近藤康史（筑波大学）、杉之原真子（フェリス学院大学）、曾我謙悟（京都大学）、武田宏子（名古屋大学）、平田武（東北大学）、三浦まり（上智大学）、若松邦弘（東京外国語大学）、渡辺博明（龍谷大学）。

日本政治学会若手論文優秀賞規程

第1条（名称と趣旨）

日本政治学会は、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設ける。

第2条（対象）

前条の目的のために、以下の条件を満たす論文

を審査の対象とする。

2 前年の大会以降、当該年の大会までに刊行された『年報政治学』に、投稿され掲載された単著論文であること。

3 論文の著者が、投稿の時点で次のいずれかの条件を満たすこと。

(1) 年齢が40歳以下である。

(2) 大学院修士課程または博士前期課程に入学

後、18年を越えていない。

- (3) 無期雇用契約（テニュア）の研究職についていない。
- 4 前項の条件を充足することの確認は、論文投稿申込書の確認欄を通じて行う。記載事項が事実と反する場合、当該会員は受賞資格を失う。
- 5 すでに本賞を受賞した経験のある者が執筆した論文は、審査対象から除外する。

第3条（選考の頻度と人数）

毎年1回、若干名を選考する。

第4条（選考委員会の設置）

理事会は、対象となる論文を審査するために選考委員会を設置する。

- 2 選考委員会は、本規程に基づいて受賞論文の候補を選考し、理事会に推薦する。
- 3 理事会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第1号の編集委員長、前年度年報第2号の編集委

員長を選考委員に任命する。

- 4 選考委員は選考委員長を互選する。委員長は委員会の運営を主に担い、理事会に対して必要に応じて審議状況を報告するほか、委員会の運営に必要な事項を提案する。

第5条（受賞論文の決定）

理事会は、選考委員会の推薦に基づいて、受賞論文を決定する。

第6条（表彰と副賞）

優秀賞は研究大会または総会において授与される。

- 2 副賞として研究奨励金5万円を授与する。

第7条（改廃）

本規程の改正および廃止は理事会の議決によって行う。

(2019年10月5日制定)

第1回若手論文優秀賞の決定について

理事長 小川 有美

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けました（2017年度第1回理事会承認、2017年度総会報告）。

第1回の受賞作には、厳正な審査の結果、次の2点が選ばれました。

大庭大「事前分配（pre-distribution）とは何か—政策指針と政治哲学的構想の検討—」（『年報

政治学』2018-II号掲載）

松井陽征「非政治的保守主義—半澤孝磨とオークショットにみられる保守主義政治思想の比較考察—」（『年報政治学』2019-I号掲載）

授賞式は2019年10月5日（土）15時半から研究大会開催校の成蹊大学4号館ホールでおこなわれ、また、受賞者による挨拶が同日の懇親会の会場でおこなわれました。

国際交流の見直しについて

国際交流委員長 久保 慶一

日本政治学会の国際交流事業の合理化を目指した事業見直しの結果、2020年度より、国際交流の制度が変更されることになりました。従来の制度からの変更点は以下の通りです。

- (1) 海外政治学会派遣報告者への渡航費助成事業について、偶数年度に限り、助成総額を従来の40万円から50万円に増額します。
- (2) イギリス政治学会（PSA）との二国間交流事業を停止します。
- (3) 2020年度研究大会から、日本政治学会の会員が海外から招聘する研究者を含めた企画を国際交流委員会企画として公募することになりました。この企画については、滞在費等の補助はありませんが、海外から招聘する企画参加者は非会員でも登壇者となることが認められます。企画の応募方法等の詳細については、企画委員会からのご案内をご確認ください。

- (4) 偶数年度に実施している台湾政治学会（TPSA）への派遣について、2020年度より、1名に対し渡航費（上限5万円）を補助いたします。
- (5) 毎年実施している韓国政治学会（KPSA）への派遣については、奇数年度については従来通り2名に対して渡航費（上限5万円）の補助を行います。偶数年度については、渡航費補助対象が1名となります。

今回の制度変更が、日本政治学会会員各位の海外活動の更なる活発化に繋がることを期待いたします。会員各位におかれましては、日本政治学会の国際交流制度をぜひ積極的にご活用下さい。ご不明な点がございましたら、以下の国際交流委員会メールアドレスまでお問い合わせ下さい。

[jpsa-int\[at\]list.waseda.jp](mailto:jpsa-int[at]list.waseda.jp)

IPSA 世界大会のご案内

IPSA 担当理事 粕谷 祐子

世界政治学会（International Political Science Association, IPSA）の世界大会（World Congress）が、2020年7月25日から29日にかけてポルトガルのリスボンで開催されます。毎回約4,000人の政治学者が世界各地から集うIPSA世界大会は、全米政治学会（APSA）や国際研究学会（ISA）の大会に並ぶ政治学の大規模な国際学会です。2年に1度実施しているIPSA世界大会は今回で第26回となり、New Nationalism in an Open Worldを大会テーマとしています。ペーパー・パネルの申し込みは2019年10月24日に締め切られており、

2020年1月下旬に採否がアナウンスされる予定です。

今大会の会場はリスボン市中心地にあるノヴァ大学キャンパスです。大学施設での開催ということで、例年よりも参加費が安く設定されています。またナショナリズム研究で世界をリードする研究者を複数招聘しての講演会も企画されております。ご報告を予定していない会員におかれましても、参加をぜひご検討ください。みなさまのご参加をお待ちしております。

日本政治学会2019年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2019年6月15日(土) 15時05分～17時05分
2. 場 所：同志社大学・今出川キャンパス 光塩館・地下一階会議室
3. 出席者：小川有美(理事長)、浅野一弘、牛山久仁彦、遠藤乾、大西裕、鏑木政彦、唐渡晃弘、近藤康史、谷口尚子、堤英敬、名取良太、平田武、待鳥聡史、森正(以上、理事)、若松邦弘(常務理事)、森裕城(監事)、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生(以上、幹事)

4. 議 題 (審議事項)

(1) 2019年度予算案について

前回理事会において、すでに予算案は承認されているが、議場での金額修正があったため確認のために審議が行われた。また費目について、これまで郵送費という名称で処理していたものを、業務委託先と調整の上で通信費という名称に変更した。その上で原案の通り承認された。

(2) 委員会委員の選任について

谷口年報2020-I号編集委員長から、久保慶明(琉球大学)、Song Jaehyun(早稲田大学)の2名の委員を追加することが提案され、承認された。なおこれは予定されていた論文を共著で執筆することに伴うものであり、特集論文の本数増加を伴うものではない。その際に共著論文の扱いが議論されたが、今回の承認に関わらず、必ずしも共著者全員を委員とする必要はないという認識が確認された。

平田年報2021-II号編集委員長から、特集テーマを「新興デモクラシー諸国の変貌」とすること、伊藤武(東京大学)、仙石学(北海道大学)、空井護(北海道大学)、中田瑞穂(明治学院大学)、馬場香織(北海道大学)、横田正顕(東北大学)の各会員を委員とすることが提案され、承認された。

大西2020年文献委員長から、山本圭(立命館大学)、渡辺公太(帝京大学)、岡田勇(名古屋大

学)、井原伸浩(名古屋大学)、高松淳也(名城大学)、関智弘(熊本県立大学)、矢内勇生(高知工科大学)、平野淳一(甲南大学)、安周永(龍谷大学)の各会員を委員とすることが提案され、承認された。

(3) 監事の選任について

小川理事長より、本年秋の総会で任期が満了する森監事の後任として、竹中佳彦会員が提案され、承認された。任期は2022年総会までとなる。なお、監事については首都圏とそれ以外から1名ずつ選任する慣例があったが、今回は調整が出来なかったため、次の監事選出に際してその点を配慮するよう申し送ることが確認された。

(4) 日本政治学会ジャーナルの将来構想に関するワーキンググループ答申について

遠藤乾座長より、現状の年報は特集と公募の二本立てで構成されていてそれぞれに特色があり、特集については読み物としての統一感や領域横断性というメリットがあるものの、執筆者の偏りや年報委員長の負担、テニユアのある研究者への執筆者の集中といった問題があること、公募論文については高く評価されている一方、最先端の研究であるため読み物としての面白さがあるかという問題があることが指摘され、現状維持、完全公募論文化、特集の公募論文化、特集自体の公募、オンライン事前公開の導入、という(必ずしも排他ではない)5つの方向性が示された。また英文雑誌(*Japanese Political Science Review*)については廃止することも考慮しようとの見解が示された。

これに関連して近藤査読委員長から、近年の公募論文の投稿数・掲載決定数などについてのデータが示され、今後吸収しうる範囲ではあるが、掲載が次号送りになる論文が発生したことが指摘された。若松常務理事からは、財政上の観点からの補足がなされた。本学会の予算において、年報印刷費および通信費の占める比率は4割近くと高いこと、発行を筑摩書房に変更したことで経費が増加し、予算ベースで100万円以上の増加を見込ん

で計上していることが指摘された。また、年報のページ数増加により厚みが2センチを越えると通信費が倍増しうることに注意が喚起され、仮に年報関連経費が増大した場合には、委員会経費を削減するだけでなく、事業の縮小・廃止まで検討せざるを得ないとの認識が示された。

谷口理事からは、特集については、本を編集するようなものであり、後に残すようなものである一方、公募論文はスピードが大事であるという性格の違いがあるため、後者をオンライン化するなどの分業もありうるのではないかと、また英文ジャーナルについては吸収できるのではないかと、言う見解が示された。名取理事からは、公募論文のスケジュールが厳しく、何本の掲載となるかが直前まで確定しないという問題があるため、投稿締切日の見直しも検討すべきであること、公募論文掲載本数が特集論文の数で変動することは避けたほうがよいとの指摘がなされた。この点については待鳥理事からも賛成の意見が示され、公募論文の掲載を本学会として重視するというメッセージを会員に対して示すべきであるとされた。大西理事からは、オンライン化した場合にDOIの付与は必要であるとの意見が示された。

これらをうけて小川理事長からは、本日は答申を共有したということで継続審議とすること、次期理事会とも並行して12月の理事会あたりでもう少し話をつめていくという予定が示された。英文雑誌については、2016年12月の理事会でその後2回発行して再検討することが合意されており、2020年中に、発行の見直しを含めて方向を定めることとされた。年報については、特集なしに発行することは厳しい一方、公募論文の繰り延べは可能な限り回避し、最大でも一号分にとどめたいとの現時点での見解が示された。

(5) 国際交流プログラム等の改訂について

久保国際交流委員長（若松常務理事代読）より、日欧交流が機能していないなどの現状を踏まえ、日台交流と海外派遣の枠にやや重点を移動させる新しい枠組が提案された。大筋了承され、久保委員長の出席する次回理事会でさらに審議することとされた。

(6) 外部団体・企画への参加・資金拠出について

小川理事長より、前期理事会の承認により参加している人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会が制度化を強め会費を徴収することとなったことが紹介され、今後の対応が諮られた。審議では会員への説明責任という観点も指摘され、ジェンダーバランスの改善に努めつつ、会費を払い運営委員会に参加するという選択は当面行わないことが承認された。理事長からは、本理事会がジェンダーバランスの改善について重視している一方、次期理事会がまもなく発足することでもあり、同連絡会の活動実績を見て対応することで会員の理解を得たいとの見解が示された。

(7) 日本政治学会若手論文優秀賞に関わる諸規則について

網谷幹事より、理事会決定を条文化した規則の原案が示され、大筋では了承を得た。ただし、受賞者の数や決定主体と手続の表現についてなお慎重な検討が必要であることが明らかになったため、本年度の運用を踏まえつつ、後日再提案することとされた。

(8) 入退会承認について

若松常務理事より、39名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された。2019年3月の第5回理事会時点で会員数は1848名であり、退会者71名を差し引き、本理事会時点での会員数は1816名となることが報告された。

(9) その他

小川理事長より、日本学術振興会育志賞の候補推薦依頼が日本学術振興会からあったが、現状、特定の会員を選定することは難しいため、推薦を見送ったことが報告された。来年度以降は、学会若手論文賞の受賞者が資格を有する場合は推薦を検討することが提案され、承認された。

〈報告事項〉

(1) 開催校の準備状況について

2019年度の研究会・総会について、開催校（成蹊大学）の高官担当理事（若松常務理事代読）から、準備が進められていることが報告された。

2020年度の研究大会・総会について、開催校（京都大学）の唐渡担当理事から、予定していた9月26・27日の日程では、大学行事のため500名規模の会場を確保できないことが明らかとなったことが報告された。そのため別日程とするか、400名強の大教室を使用するかが検討され、9月26・27日を第一候補として準備を進めることが承認された。

(2) 各種委員会報告

① 2019年度企画委員会

遠藤誠治委員長（若松常務理事代読）から、準備が進められており6月末を目途にプログラムが公開される予定であることが報告された。

② 2020年度企画委員会

三浦委員長（若松常務理事代読）から、ジェンダーバランスに鑑みて委員を選考中であり次回提案する見込みであることが報告された。関連して小川理事長から、研究大会と近い時期に日本で開催される日米女性政治学者シンポジウム（JAWS）参加者を中心に、セッションを立てる案のあることが報告された。

③ 年報2019-I号編集委員会

遠藤乾委員長から、無事刊行されたことが報告された。

④ 年報2019-II号編集委員会

宇野委員長（若松常務理事代読）から、論文がそろい最終的な修正作業に入っていることが報告された。

⑤ 年報2020-I号編集委員会

谷口委員長から、準備が進められており特集論文が5本であることが報告された。

⑥ 年報2020-II号編集委員会

田村委員長（若松常務理事代読）から、準備が進められていることが報告された。

⑦ 年報2021-II号編集委員会

平田委員長から、承認された編集委員により、

4月より研究会を開催する予定であることが報告された。

⑧ 2020年文献委員会

大西委員長から、承認された委員のほか、若干の追加の可能性があることが報告された。

⑨ 2019年書評委員会

田村委員長（若松常務理事代読）から、無事に刊行されたことが報告された。

⑩ 研究交流委員会

名取委員長から、現代政治過程研究フォーラムの廃止、戦前戦後・比較政治史研究フォーラムの名称変更の申請があったため、前回制定された規程に基づいて手続きをとることが報告された。

⑪ 英文雑誌編集委員会

五百旗頭委員長（若松常務理事代読）から、編集委員の氏名を公表していることについて、運用に合わせて内規を改正したことが報告された。

⑫ 選挙管理委員会

浅野委員長から、理事選挙の進行状況が報告された。

⑬ 若手論文優秀賞選考委員会

大西委員長から、年報2018-II号と2019-I号掲載の公募論文で、所定の条件を満たすものを対象に選考を進めることが報告された。

(3) 次期理事会に関する事項について

若松常務理事から、理事と監事の任期が異なることから、次期理事会運営規程中の「次期監事」の文言の意味が明瞭ではないため、検討の結果、次期理事会の任期中の監事という解釈とする旨が示され、了承された。

小川理事長から、次期理事会に対して、委員の重複については極力回避すべきであり依頼の際に本人に確認する必要があることを申し送りたい旨が報告され、了承された。ただし例外的に年報編集委員については柔軟に運用されていることも併せ確認された。

(4) 事務局報告

若松常務理事から、『年報政治学』に掲載された論文の転載に関する注記を、ウェブサイトだけではなく年報にも掲載したこと、学会メーリングリストの活用促進を会報で案内したことが報告された。

(5) その他

2019年度第2回および第3回理事会を以下の通り開催することが報告された。なお年次大会の開催となるため、会場は当日の確認となる。

2019年度第2回理事会

日時：2019年10月5日(土) 12時20分
～13時00分 (予定)

場所：成蹊大学

2019年度第3回理事会

日時：2019年10月6日(日) 12時30分
～13時10分 (予定)

場所：成蹊大学

以上

日本政治学会 2019年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2019年10月5日(土) 12時20分～13時00分
2. 場 所：成蹊大学・6号館・601会議室
3. 出席者：小川有美(理事長)、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、遠藤誠治、宇野重規、大西裕、鎗木政彦、柄谷利恵子、唐渡晃弘、久保慶一、小南浩一、近藤康史、品田裕、高安健将、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、森正(以上、理事)、若松邦弘(常務理事)、犬塚元(監事)、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生(以上、幹事)

4. 議 題

〈審議事項〉

(1) 陪席の承認について

小川理事長より、本日開催された次期理事会において次期常務理事に選任された安井宏樹会員について、次回以降の理事会を含めて陪席を認めることが提案され、承認された。同じく次期幹事として承認された梶原明会員について、本日の理事会に陪席することが提案され、承認された。

(2) 委員会委員の選任について

三浦2020年度企画委員長から、臼井陽一郎(新潟国際大学)、大井赤亥(東京大学)、久保はる

か(甲南大学)、五野井郁夫(高千穂大学)、申琪榮(お茶の水女子大学)、徳久恭子(立命館大学)、西崎文子(東京大学)、濱本真輔(大阪大学)の各会員を委員とすることが提案され、承認された。なお申会員については2020年度書評委員会との重複となるが、三浦委員長からの説明に基づいて余人をもって代えがたいということで承認された。

小川理事長から、2019年～2020年査読委員会について、鎗木委員長からの提案に基づいて堤理事が副委員長として提案され、承認された。また査読委員については非公開となっており、理事長が承認したことが報告された。

(3) 日本政治学会若手論文優秀賞規程について

小川理事長より前回理事会での議論が確認され、網谷幹事による修正部分の説明を踏まえて規程が提案され、承認された。

(4) 入退会承認について

若松常務理事より、10名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された。2019年6月の第1回理事会時点で会員数は1816名であり、退会者2名を差し引き、本理事会時点での会員数は1824名となることが報告された。なお内訳は、一般1446名、学生171名、シニア46名、終身161名である。

(5) 若手論文優秀賞について

メール審議によって承認されたとおり、第1回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として、大庭大「事前分配 (pre-distribution) とは何か——政策指針と政治哲学的構想の検討——」(『年報政治学』2018-II号掲載)、松井陽征「非政治的保守主義——半澤孝磨とオークショットにみられる保守主義政治思想の比較考察——」(『年報政治学』2019-I号掲載)の2点の選出が決定されたことが確認された。

〈報告事項〉

(1) 理事選挙の結果について

浅野選挙管理委員長より、第21回理事選挙につき、5月29日(海外は5月30日)に投票用紙を発送し、6月30日に投票を締め切り、7月27・28日に札幌大学にて開票作業を行ったこと、投票率は25.20%(有権者総数1750名、投票用紙441)、投票総数1323(うち無効・白票149)であったこと、開票結果の報告が理事長に対して速やかに行われたことが報告された。

(2) 次期理事長候補者、次期理事の選任について

小川理事長より、日本政治学会理事・監事選出規程第2条および第7条第2項に従い、以下の20名の会員が公選理事に選出されたことが報告された。浅野一弘(札幌大学)、五百旗頭薫(東京大学)、池谷知明(早稲田大学)、岩崎正洋(日本大学)、牛山久仁彦(明治大学)、宇野重規(東京大学)、遠藤誠治(成蹊大学)、大西裕(神戸大学)、久保慶一(早稲田大学)、小南浩一(兵庫教育大学)、品田裕(神戸大学)、高橋一行(明治大学)、高安健将(成蹊大学)、谷口尚子(慶應義塾大学)、田村哲樹(名古屋大学)、堤英敬(香川大学)、外池力(明治大学)、福島康仁(日本大学)、待鳥聡史(京都大学)、三船毅(中央大学)。

この結果に基づき、2019年9月7日に、理事選挙で選ばれた20名の公選理事による次期理事長候補者選考委員会が開催され、委任なしの欠席者5名を除いた、有効投票数15票の満場一致により、大西裕会員が次期理事長候補者に選任されたことが報告された。

また、同日続いて開催された次期理事選考委員

会で15名が選出され、このうち13名から受諾、2名から辞退の意思が示されたため、日本政治学会理事・監事選出規程第8条第2項に従い、以下の13名の会員が選考理事に選出されたことが報告された。青木栄一(東北大学)、井柳美紀(静岡大学)、遠藤乾(北海道大学)、大庭三枝(東京理科大学)、鎗木政彦(九州大学)、近藤康史(名古屋大学)、杉之原真子(フェリス学院大学)、曾我謙悟(京都大学)、武田宏子(名古屋大学)、平田武(東北大学)、三浦まり(上智大学)、若松邦弘(東京外国語大学)、渡辺博明(龍谷大学)。

(3) 次期理事長、次期常務理事、次期幹事の選任について

小川理事長より、2019年10月5日に開催された2019年度第1回次期理事会において、大西裕次期理事長候補者が次期理事長に選出されたことが報告された。また次期常務理事として安井宏樹会員(神戸大学)、次期幹事として梶原晶会員(関西大学)、砂原庸介会員(神戸大学)、関智弘会員(熊本県立大学)が大西次期理事長から提案され、次期理事会で承認されたことが報告された。

(4) 2019年度研究大会に関する報告

① 開催校理事からの報告

高安理事から、順調に進行している旨が報告された。

② 企画委員会からの報告

遠藤誠治企画委員長から、分科会の報告論文がすべてアップロードできたこと、病気等の事情により最終段階で分科会の数が減少したことが報告された。また今後の課題として、共著論文の増加に伴って登壇者資格の運用について二点明確化の必要が指摘された。第一に現行のルールによれば登壇者は会員でなければならないが、共同執筆者全員が会員でなければならないとの定めはなく、これについて理事会で確認する必要があること、第二に提案採択後に執筆者追加の申し出があった場合の対応についても、理事会で議論した上でルール化が望ましいこと、である。

これに関連して小川理事長からは、分科会報告について映像記録の申し出があり、今回はアド

ホックに対応したが、大会での映像、画像、音声記録の扱いについては、今後ルールを作成するかを含め、理事会で検討したいとの見解が示された。

(5) 2020年度研究大会に関する報告

唐渡理事から、京都大学で開催される2020年度研究大会については、2020年9月26・27日に開催することで会場も確保され確定したことが報告された。

(6) 各種委員会報告

① 査読委員会

近藤委員長から、任期の満了に伴い任期中の活動報告が行われた。2019-I号については15本の投稿に対して9本が採択、2019-II号については13本の投稿に対して6本が採択となった。また2020-I号について9月までに投稿された9本の論文については現委員会により査読作業が行われていることが報告された。

② 2020年度企画委員会

三浦委員長から、研究大会における女性の登壇者の比率について、2018年度および2019年度大会のデータに基づいて、企画委員会企画や自由企画では男性のみのパネルが減少しているものの、自由論題とポスターセッションでは女性比率が低いとの指摘がなされ、年報への投稿を含めて女性会員の個人での応募を促進することが必要であるとの問題提起がなされた。

③ 年報2020-I編集委員会

谷口委員長から、準備が進められており本研究大会の分科会でも成果が報告されることが報告された。

④ 年報2021-I編集委員会

岩崎委員長から、準備が進められており、大会を利用して打ち合わせも行われることが報告された。

⑤ 年報2021-II編集委員会

平田委員長から、来月以降研究会を開催して進めていくことが報告された。

⑥ 2019年文献委員会

福島委員長から、初校は既に終了し、再校準備中であることが報告された。

⑦ 2020年文献委員会

大西委員長から、引継ぎをうけ準備が開始されたことが報告された。

⑧ 2020年書評委員会

磯崎委員長から、現在書評対象の選定を依頼中であることが報告された。

⑨ 研究交流委員会

名取委員長から、6月末に報告のとりまとめを行うこととなっているが、これまでメールベースで行われていた作業をウェブベースにする改良を行ったため、作業が遅れていること、しかしこれにより次期以降も作業が簡略化できるため国際文献社と調整しつつ進めていることが報告された。

⑩ 国際交流委員会

久保委員長から、予算や派遣人数配分の変更が承認されたことについて謝意が述べられるとともに、これを機にIPSAへの応募を増加させたい旨が報告された。

⑪ 英文雑誌編集委員会

五百旗頭委員長から、英文雑誌への投稿の奨励への協力が求められた。

(7) その他

2019年度総会および2019年度第3回理事会を以下の通り開催することが報告された。なお年次大会の開催となるため、会場は当日の確認となる。

2019年度総会

日時：2019年10月6日(日) 11時30分
～12時30分(予定)

場所：成蹊大学

2019年度第3回理事会

日時：2019年10月6日(日) 12時30分
～13時10分(予定)

場所：成蹊大学

以上

日本政治学会2019年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2019年10月6日(日) 12時30分～12時55分

2. 場 所：成蹊大学・6号館・601会議室

3. 出席者：小川有美(理事長)、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤乾、遠藤誠治、宇野重規、大西裕、粕谷祐子、鎗木政彦、鹿毛利枝子、柄谷利恵子、久保慶一、小南浩一、近藤康史、品田裕、高橋一行、高安健将、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり(以上、理事)、若松邦弘(常務理事)、犬塚元(監事)、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生(以上、幹事)、安井宏樹(次期常務理事、陪席)

4. 議 題

〈審議事項〉

(1) 女性・若手参画に関する取り組みの構想について
小川理事長より、標記の課題について、学会運営上の施策だけではなく、そもそもの政治学者の裾野の拡大から考えていく必要があり論点整理のためにワーキンググループ等を設置して検討したいとの方向性が示された。隣接するいくつかの学会に比べても、女性会員比率が低く、そこから向上させないと特定の会員への負担が集中することになるためである。これに関連して三浦理事から、アメリカ政治学会では、そのための委員会が設置され、時間をかけて調査を行っており、それを参考にしていくと良いのではないかという示唆があった。

〈報告事項〉

(1) 2019年度研究大会に関する報告

① 開催校理事からの報告

高安理事から、現在のところ会員の来場者が401名、非会員が114名であること、昨日の懇親会には230名の参加があったことが報告された。

② 企画委員会からの報告

遠藤誠治企画委員長から、順調に進んでいる旨の報告があり、各理事・会員の協力に謝意が表された。

(2) 各種委員会報告

① 年報2019-II編集委員会

宇野委員長から、編集委員の論文は6本すべてが入稿されたこと、総ページ数を勘案して投稿論文の掲載本数を調整中であることが報告された。

② IPSA 担当理事

粕谷理事から、2020年リスボン大会の報告しめきりが迫っていること、またこの間に告知されたIPSA-USAP サマースクール参加者へ受講料補助について応募者がなかったことが報告された。

なお関連して、アメリカ政治学会開催期間中に行われる、同学会とアメリカの各地域政治学会等の間の会合への参加が日本政治学会に対しても呼びかけられ、粕谷理事に参加を依頼したためその報告も行われた。ハラスメントについてアメリカ政治学会のウェブサイトにはポータルもあるので、今後本学会でも参考にできること、気候温暖化防止との関係で飛行機の利用を減らすため学会やミーティングへの遠隔参加のスキームが増えていること、などが主な論点であった。情報交換の場として有用であり、他国の学会からも参加があるので、可能な範囲で毎年誰かが参加すると有用であるという認識が同理事から示された。

(3) 事務局報告

若松常務理事より、IPSA から倫理綱領やそのための制度枠組に関連する調査があり、本学会の倫理綱領を仮訳として送付したが、今後公開する必要が生じた場合などは別途正式な対応が必要となる旨が報告された。

(4) その他

2019年度第4回理事会を以下の通り開催することが報告された。

2019年度第4回理事会

日時：2019年12月14日(土) 15時30分～17時30分(予定)

場所：立教大学・池袋キャンパス・11号館 A302教室

以上

2019年度日本政治学会総会議事録

1. 日 時：2019年10月6日(日) 11時30分～12時00分

2. 場 所：成蹊大学・6号館・501会議室

3. 開会挨拶

高安健将大会開催校担当理事より、2019年度総会の開会が宣言された。

4. 2018年度決算・監査について

若松邦弘常務理事より、2018年度第5回理事会(2019年3月23日開催)で承認された2018年度決算(案)について資料に基づき報告が行われた。ついで犬塚元監事より、2019年3月18日に業務委託先である国際文献社において森裕城監事と共に実施した監査について、適正に決算が行われていると認めた旨の報告があり、2018年度決算(案)が承認された。

5. 2019年度予算について

若松常務理事より、2018年度第5回理事会(2019年3月23日開催)で承認された2019年度予算(案)について資料に基づき説明が行われ、審議を経て、承認された。

6. 次期理事・次期理事長の就任について

小川有美理事長より、日本政治学会理事・監事選出規程第2条および第7条第2項に従い、以下の20名の会員が公選理事に選出されたことが報告された。浅野一弘(札幌大学)、五百旗頭薫(東京大学)、池谷知明(早稲田大学)、岩崎正洋(日本大学)、牛山久仁彦(明治大学)、宇野重規(東京大学)、遠藤誠治(成蹊大学)、大西裕(神戸大学)、久保慶一(早稲田大学)、小南浩一(兵庫教育大学)、品田裕(神戸大学)、高橋一行(明治大学)、高安健将(成蹊大学)、谷口尚子(慶應義塾大学)、田村哲樹(名古屋大学)、堤英敬(香川大学)、外池力(明治大学)、福島康仁(日本大学)、待鳥聡史(京都大学)、三船毅(中央大学)。

この結果に基づき、2019年9月7日に、理事選挙で選ばれた20名の公選理事による次期理事長

候補者選考委員会が開催され、委任なしの欠席者5名を除いた、有効投票数15票の満場一致により、大西裕会員が次期理事長候補者に選任されたことが報告された。

また、同日続いて開催された次期理事選考委員会で15名が選出され、このうち13名から受諾、2名から辞退の意思が示されたため、日本政治学会理事・監事選出規程第8条第2項に従い、以下の13名の会員が選考理事に選出されたことが報告された。青木栄一(東北大学)、井柳美紀(静岡大学)、遠藤乾(北海道大学)、大庭三枝(東京理科大学)、鏑木政彦(九州大学)、近藤康史(名古屋大学)、杉之原真子(フェリス学院大学)、曾我謙悟(京都大学)、武田宏子(名古屋大学)、平田武(東北大学)、三浦まり(上智大学)、若松邦弘(東京外国語大学)、渡辺博明(龍谷大学)。

これをうけて大西次期理事長より挨拶があり、次期常務理事として安井宏樹会員(神戸大学)、次期幹事として梶原晶会員(関西大学)、砂原庸介会員(神戸大学)、関智弘会員(熊本県立大学)が紹介された。

7. 監事の選任について

小川理事長より、2019年度第1回理事会(2019年6月15日開催)において、本年9月で任期が満了する森裕城監事の後任に、竹中佳彦会員(筑波大学)を選任したことが報告され、承認された。任期は2022年度総会までの3年間である。

8. 『年報政治学』の発行について

若松常務理事より、筑摩書房への発行元の変更に伴い、著者校正回数増加など実務的に改善された点もあるものの、投稿論文の増加と相俟って費用の増加につながっていること、そのため一時的に論文の掲載待ちが生じていることが報告され、財政上の制約を考慮しつつ速やかに解消していく方向性が示された。

9. 日本政治学会若手論文優秀賞について

小川理事長より、第1回日本政治学会若手論文

優秀賞の受賞作として以下の二論文が選出され、昨日の共通論題に先立って表彰式を行ったことが報告された。大庭大「事前分配 (pre-distribution) とは何か——政策指針と政治哲学的構想の検討——」(『年報政治学』2018-II号掲載)。松井陽征「非政治的保守主義——半澤孝磨とオークショットにみられる保守主義政治思想の比較考察——」(『年報政治学』2019-I号掲載)。

10. 国際交流の今後の方向性について

若松常務理事より、2019年度第1回理事会(2019年6月15日開催)において、国際交流枠組の実情に基づいて予算の見直しを行うことが承認されたことが資料に基づいて報告された。主な変更点は、台湾政治学会での報告のインセンティブを高める措置をとったこと、行先を限定しない海外派遣補助を拡大し、特にIPSA(世界政治学会)大会開催年度に増やしたことである。

11. 各種委員会報告

① 2019年度企画委員会

遠藤誠治委員長から、大会が順調に進行していること、2年前から実施されている若手研究者向けパネルについて本年度はワークショップという新しい形式で行うことが報告された。

② 年報2019-II編集委員会

宇野重規委員長から、編集作業が順調に進行していることが報告された。

③ 年報2020-I編集委員会

谷口尚子委員長から、準備が進められていることが報告され、積極的な投稿が呼びかけられた。

④ 年報2020-II編集委員会

田村哲樹委員長から、準備が進められていることが報告され、積極的な投稿が呼びかけられた。

⑤ 年報2021-I編集委員会

岩崎正洋委員長から、準備が進められていることが報告され、積極的な投稿が呼びかけられた。

⑥ 年報2021-II編集委員会

平田武委員長から、準備が進められていることが報告された。

⑦ 2019年文献委員会

福島康仁委員長から、業績の整理と原稿の入稿を行い、初校は既に終了したことが報告された。

⑧ 2020年文献委員会

大西委員長から、引継ぎをうけ準備が開始されたことが報告された。

⑨ 査読委員会

鍋木政彦委員長から、論文投稿数の増加に伴って、査読への一層の協力が要請された。

⑩ 研究交流委員会

名取良太委員長から、来年度研究大会への分科会設置の申し込みの受付を開始することが報告された。

⑪ 国際交流委員会

久保慶一委員長から、派遣枠組の変更をうけた積極的な応募が呼びかけられた。また日欧の相互派遣枠組の事実上の廃止に伴い、外国人研究者を招聘した分科会企画を国際交流委員会として支援するので、積極的に検討していただきたい旨が示された。

⑫ 英文雑誌編集委員会

五百旗頭薫委員長から、英文雑誌への投稿が求められた。

⑬ 選挙管理委員会

浅野一弘選挙管理委員長より、第21回理事選挙につき、5月29日(海外は5月30日)に投票用紙を発送し、6月30日に投票を締め切り、7月27・28日に札幌大学にて開票作業を行ったこと、投票率は25.20%(有権者総数1750名、投票用紙441)、投票総数1323(うち無効・白票149)であったこと、開票結果の報告が理事長に対して速やかに行われたことが報告された。

⑭ IPSA 担当理事

粕谷祐子理事から、2020年リスボン大会への報告応募が呼びかけられた。

12. 2020年度総会・研究大会の開催について

小川理事長から、2020年9月26・27日に京都大学で総会・研究大会を実施することが報告され、唐渡晃弘大会開催校担当理事から、準備が進められていることが報告された。

13. 事務局報告

若松常務理事より、メールアドレスの非登録やエラーなどにより学会メーリングリストで連絡が来ない会員が約3割程度あるので積極的に登録いただきたいこと、マイページでは登録できないので業務委託先の国際文献社の日本政治学会事務局会員窓口にご連絡いただきたいことが報告された。

14. 理事長挨拶

小川理事長より、まず今回の研究大会開催にあ

たって、急遽開催校を引き受けることとなった高安理事をはじめとする関係者に特に謝意が示された。

次に残る任期の間の課題として、学会ジャーナルの将来像について検討することが挙げられ、ジャーナル将来構想ワーキンググループを設置して、財政面だけではなく、特集論文と投稿論文の比重なども根本的に検討した答申をいただいたので、次期理事長とも相談しながら、英文ジャーナルを含めて相応しい方向性を考えていくこととされた。

また、若手や女性など、学会員の裾野を広げるための施策を検討することが必要であり、ワーキンググループの設置などの措置を検討し、理事会に提案していくとの方針が示された。

15. 閉会挨拶

高安大会開催校担当理事より、総会参加者に対し謝意が示されたのち、2019年度総会の閉会が宣言された。

以上

事務局より

来年度大会の論文閲覧ID とパスワード

これまで研究大会ウェブページでの論文閲覧・ダウンロード用ID とパスワードは、年報・会報の発送時に別紙で同封しておりましたが、来年度以降は会報中に記事として掲載する予定です。ご注意ください。

メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。(株)国際文献社日本政治学会会員業務窓口
jpsa-post[at]bunken.co.jp

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もございますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpssa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2019年度末までに2019年度および2018年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

新崎盛暉氏 沖縄大学名誉教授 沖縄現代史
1936年生

本号の目次

1. 政治のインサイダーとアウトサイダー 1
2. 2020年度研究大会企画公募のお知らせ 2
3. 「分野別研究会」2020年度研究大会分科
会設置申請のお知らせ 3
4. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論
文公募のお知らせ 4
5. 『年報政治学』2020年度第Ⅱ号特集論文
公募のお知らせ 4
6. 『年報政治学』2021年度第Ⅰ号特集論文
公募のお知らせ 5
7. 『年報政治学』2021年度第Ⅱ号特集論文
公募のお知らせ 5
8. 英文雑誌論文公募のお知らせ 6
9. 研究業績自己申告のお願い 6
10. 第21回理事選挙の結果等について 8
11. 日本政治学会若手論文優秀賞規程 8
12. 第1回若手論文優秀賞の決定について
..... 9
13. 国際交流の見直しについて 10
14. IPSA 世界大会のご案内 10
15. 日本政治学会2019年度第1回理事会議
事録 11
16. 日本政治学会2019年度第2回理事会議
事録 14
17. 日本政治学会2019年度第3回理事会議
事録 17
18. 2019年度日本政治学会総会議事録 18
19. 事務局より 20

2019年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

若松 邦 弘

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa\[at\]rikkyo.ac.jp](mailto:jpsa[at]rikkyo.ac.jp)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社